

プレス発表資料

平成21年12月18日
独立行政法人 防災科学技術研究所

「地域協働・防災活動支援ソフトウェア (eコミウェア)」をGPL公開・無償ダウンロード提供

独立行政法人防災科学技術研究所（理事長：岡田義光）は、災害リスク情報プラットフォーム研究プロジェクトで開発された「地域協働・防災活動支援ソフトウェア」（略称：eコミウェア）を広く社会に還元するため、改良や再配布などの自由を保証するライセンスである GPL (General Public License) で公開し、無償ダウンロード提供します。

地域での防災活動を実施して行くにあたっては、住民が主体となるとともに、地域社会全体が協働して取り組むことが不可欠です。そのため、単に防災活動を支援するだけでなく、市民自治や地区内分権等の地域組織の運営を支援できるように、ソフトウェアの開発を進めました。

関係府省、自治体、教育機関、民間事業者、NPO、住民組織等、誰でも容易に本ソフトウェアを入手・利用することができます。さらに、これをもとに新たなシステムを開発することも可能です。本ソフトウェアの普及を通じて、地域の活性化と災害に強い社会の実現に貢献することを目指します。

2. 本件配布先：文部科学記者会、科学記者会、筑波研究学園都市記者会

【内容に関するお問い合わせ】

独立行政法人防災科学技術研究所
災害リスク情報プラットフォーム
研究プロジェクト
リスク研究グループ
長坂、岡田
電話：029-863-7546

【連絡先】

独立行政法人防災科学技術研究所
企画部広報普及課
佐竹、山科
電話：029-863-7783
FAX：029-851-1622

「地域協働・防災活動支援ソフトウェア（eコミウェア）」 を GPL 公開・無償ダウンロード提供

1. はじめに

独立行政法人防災科学技術研究所（理事長：岡田義光）は、災害リスク情報プラットフォーム研究プロジェクトで開発された「地域協働・防災活動支援ソフトウェア」（略称：eコミウェア）を広く社会に還元するため、改良や再配布などの自由を保證するライセンスである GPL（GNU 一般利用許諾契約書）※に基づいて公開し、無償でダウンロードできるようにします。

地域での防災活動を実施して行くにあたっては、住民が主体となるとともに地域社会全体が協働して取り組むことが不可欠です。そのため、単に防災活動を支援するだけでなく、市民自治や地区内分権等の地域組織の運営を支援できるように、ソフトウェアの開発を進めました。

本ソフトウェアは、地域社会の協働と連携を支える新たな統合情報基盤システムとして、また、分散相互運用環境における災害リスク情報の配信及び利活用を実現するために、防災科学技術研究所が開発したウェブシステムであり、国の長期戦略指針「イノベーション 25 社会還元加速プロジェクト」に位置づけられた「災害リスク情報プラットフォームに関する研究開発プロジェクト」の成果の一つです。

関係府省、自治体、教育機関、民間事業者、NPO、住民組織等、誰もが本ソフトウェアを容易に利用ができます。さらに、これをもとに新たなシステムを開発することも可能です。

本ソフトウェアの普及を通じて、地域の活性化と災害に強い社会の実現に貢献することを目指します。

※ GNU GPL (GNU General Public License、単に GPL とも表される場合あり) は、GNU 一般公衆利用許諾契約書と訳され、フリーソフトウェアの理念に基づいて明文化されたソフトウェアライセンス形態です。GNU 及び GNU GPL の詳細については、4. および補足説明資料 2 をご覧下さい。

2. 公開するソフトウェア

以下の3つのソフトウェアを公開します。

eコミグループウェア

地域コミュニティや多様な主体の情報共有や様々な活動を支援する参加型コミュニティ Web システムです。

eコミマップ

分散相互運用環境により、様々な主体が提供する地理空間情報を参照しながら、地域の事情や特性を反映したオリジナルのマップを作成し、共有することができます。

相互運用gサーバー

地理空間情報を、国際標準（WMS、WFS、WCS）に準拠した形で、インターネット上に登録・公開・配信することができます。

各ソフトウェアの詳細な内容につきましては、補足説明資料1をご覧ください。

3. ソフトウェアの提供方法

平成21年12月1日（火）より、下記ウェブページにてソースコード及びインストールパッケージがダウンロード可能となっています。なお、新たなバージョンがリリースされた際はこちらからダウンロードして頂くことになります。

<http://www.bosai-drip.jp/ecom-plat/download.htm>

また、同サイトにおいて、ユーザー登録することもできます。ユーザー登録をして頂くと、不具合情報や更新情報等の情報をメールでお届けします。

4. ライセンス及び免責事項

今回公開するソフトウェアは、防災科研がその著作権を有しており、GPL（GNU 一般利用許諾契約書）に基づいて提供します。

ライセンスの詳細な内容につきましては、補足説明資料2をご覧ください。

防災科研は、利用者が本ソフトウェアを使用し、または第三者に提供することによって生じるいかなる損害に対しても一切責任を負いません。また、本ソフトウェアの提供を予告無く中止することがあります。ただし、本ソフトウェアの提供が中止された場合でも、既に使用されている場合は、本ソフトウェアを継続して利用できます。

5. 開発・利用推進協議会の設立と会員の募集

今回の GPL 公開・無償ダウンロード提供を機に、全国の事業者やNPO、システムの利用希望者に呼びかけを行い、ソフトウェアの利便性向上と普及を図ることを目的とした組織「地域協働・防災活動支援ソフトウェア開発・利用推進協議会（仮称）」（以下「協議会」）を設立します。

協議会に関する詳細情報の入手及び参加申し込みは、下記 Web サイトから可能です。

<http://ecom-ware.open-community.jp/>

当研究所は、同協議会と密接に協力・連携し、e コミウェアの高度化のための技術情報の共有や、e コミウェアを活用した地域組織の運営やコミュニティの自治、リスクガバナンスの実践的な取り組みに関するノウハウの共有、さらには地域間の交流を促進して行く予定です。

e コミウェアに関心を持つ、個人・非営利組織・企業の皆様の多数のご参加と積極的なご協力をお待ちしております。

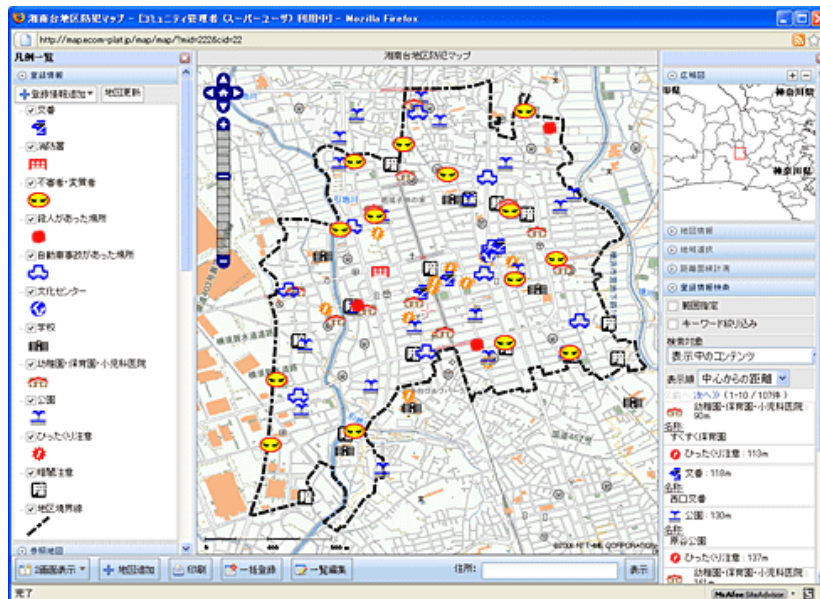
【補足説明資料1】

■ e コミ グループウェア



「e コミグループウェア」は、地域社会の新たな公共と地域経営を支える情報基盤を提供する、参加型コミュニティ Web システムです。Ajax 等の技術を用いて、平易で直感的なユーザーインターフェイスを搭載した CMS（コンテンツ管理システム）や SNS（社会的 ネットワークをインターネットで構築するサービス）を統合して提供します。

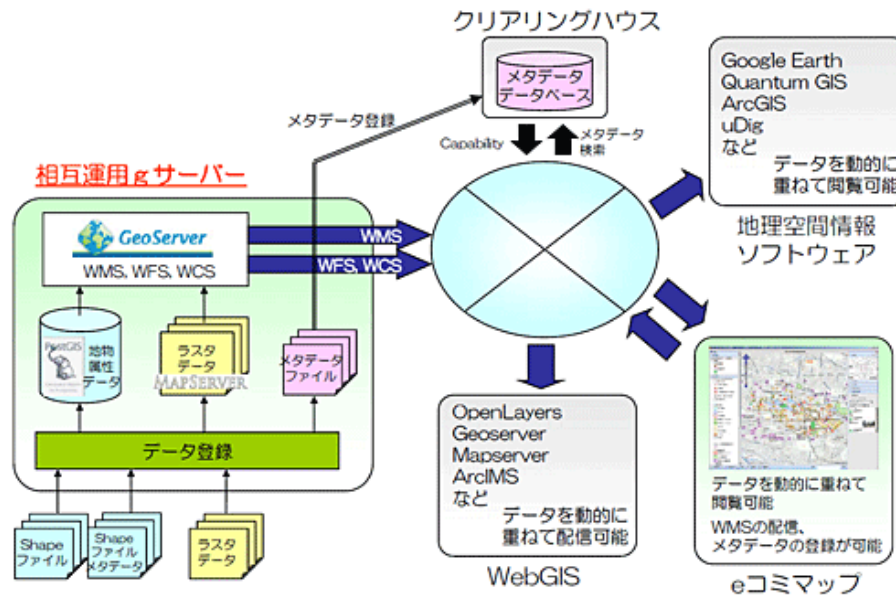
■ e コミマップ



分散相互運用環境により、様々な主体によって提供される地理空間情報を参照しながら、地域の事情や特性を反映したオリジナルのマップを作成し、コミュニティ内外で共有するこ

とが可能です。e コミマップは、従来の単方向的な地理空間情報の配信及び利用の方式を見直し、分散して存在する複数の情報を動的かつ統合的に利活用できるようにするために、配信側のサーバーとともに利活用側のアプリケーションを合わせて提供するものです。

■相互運用gサーバー



種々の地理空間情報を、地理情報の国際標準（WMS、WFS、WCS）に準拠し、インターネット上に登録・公開・配信するシステムです。ハザードマップ等の地理空間情報を配信する自治体や、大量の地理空間情報を発信する研究機関、大学、NGO/NPO 等が利用されることを想定しています。自然災害分野や防災分野に限らず、多様な目的で利用できます。一般的なGISデータがあれば、本サーバーに登録することで、容易に公開することが可能です。

【補足説明資料 2】

■ライセンスについて

本ソフトウェアは GPL に基づいて公開します。GPL の詳細については、フリーソフトウェア財団 (Free Software Foundation) の以下の URL のページにある原文をご確認ください。

<http://www.gnu.org/licenses/>

また、利用者が GPL の内容を理解しやすいよう、独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) の Web サイトに日本語訳が掲載されていますので参考までにご覧ください。

<http://ossipedia.ipa.go.jp/legalinfo/gpl-3.0j.html>

(注：公式なライセンス文書ではありません)

■GNU について

コンピューターを使用する人々に自らが使うソフトウェアを共有し、改良する自由をもたらすために、UNIX 互換のソフトウェア環境をすべてフリーソフトウェアで実現しようとするプロジェクトとそれらが提供する一連のソフトウェア群のこと。UNIX 互換でありながら、UNIX に由来するソースコードを使用していない点が特徴で、「GNU は UNIX ではない (GNU's Not UNIX)」というフレーズの頭文字を取った「GNU」(発音は「グヌー」または「グニュー」という再帰的な略称にその意味が込められているとされています)。

■本ソフトウェアの複製や頒布について

今回、GPL 公開する本ソフトウェアを複製、変更 (改変・修正) し、その複製物、派生物 (派生的著作物、結合著作物等) を頒布する場合は、下記を満たす必要があります。ご注意ください。

1. 本ソフトウェアの著作権が防災科研に帰属することの明示。
2. 本ソフトウェア及びその派生物には一切保証が無いことの明示。
3. 本ソフトウェア及びその派生物について、ソースコードのファイルの提供が保証されていること (入手可能性) の明示。
4. 本ソフトウェア及びその派生物の頒布や公開を行なう場合には、本システムと同じライセンスが適用されることの明示。
5. 本ソフトウェアの派生物を頒布する場合には、本ソフトウェアに変更を加えていること、及びその変更日時 の明示。